

加古川市行政改革実行プラン 令和2年度における取組状況 及び 令和3年度以降の新たな取組について

本市では、平成13年度から5次にわたる行革緊急行動計画により行政改革に取り組み、職員数の削減や業務の民間委託などにより経費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、少子高齢化が進み、財政状況が一層厳しくなることが見込まれる中、高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経費削減、効率化だけでなく、質の高い公共サービスを提供し、市民満足度の向上を図るため、

- ①変化に対応するための職員力・組織力の向上
- ②次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築
- ③市民の視点による行政サービスの推進

を基本理念とする「加古川市行政改革大綱」を平成27年3月に策定しました。

そして、この「大綱」に基づき、「加古川市行政改革実行プラン」を平成28年3月に策定し、「7つの重点事項」について、課題解決に取り組むこととしています。

令和2年度における主な取組と進捗状況は、以下のとおりです。

I 令和2年度の主な取組

重点事項1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築（取組実績P. 1～3、8項目）

- ・ 人事評価を実施し、評価結果を処遇（勤勉手当・昇給）に反映させました。1-1-3
- ・ 業務の効率化やコミュニケーションの活性化、働き方改革の推進を目指すプロジェクトチームを立ち上げ、フリーアドレスや無線LANの試験導入を実施するほか、効率的な行政組織の構築に向けて38項目の取り組みをまとめました。1-2-5

重点事項2 職員のスキルアップと意識改革（取組実績P. 4～5、5項目）

- ・ OJT研修や職場倫理研修、女性活躍推進研修など様々な研修を実施し、職員のスキルアップに努めました。2-1-1、2-1-2、2-1-3、2-1-4
- ・ 職員の法務能力向上のため、各部局における法的課題への対応にあたり中心的な役割を担う職員に対し、弁護士による法務研修を実施しました。2-1-5

重点事項3 財政計画の策定と自主財源の確保の強化（取組実績P. 6～8、9項目）

- ・ ふるさと納税については、具体的な用途を掲げて寄附を募るとともに、記念品数を増やし、PRを促進しました。3-3-1
(歳入効果額：約3億1,600万円)
- ・ ホームページバナー、広報かがわ、コミュニティバスのバス停、行政情報モニター等に広告を掲載し、財源の確保に努めました。3-3-2（歳入効果額：約700万円）

重点事項4 事務事業の見直し（取組実績P. 9～18、27項目）

- ・ 新たなマネジメントサイクルの仕組みとして「事業評価委員会」を行財政改革推進本部の下部組織として設置し、事務事業の妥当性や有効性、効率性を議論し事業の方向性を評価しました。4-1-1
- ・ 指定ごみ袋制度の円滑な実施に向けて啓発に努めました。また食品ロス削減に向けた取り組みを実施しました。ごみ焼却処理量は平成25年度実績と比べて21,818 t（24.4%）減少しました。4-1-18
- ・ 3密対策など「新しい生活様式」をとり入れた加古川イルミネーション事業を計画しました。4-1-26
- ・ 消防予算における将来負担の軽減及び平準化を図ることができる車両更新計画を策定しました。4-1-28
- ・ 兵庫県子ども会連合会加入補助制度を廃止するとともに少年団地域活動振興委託料を増額し、少年団活動を推進するための見直しを実施しました。4-1-30

重点事項5 市民サービスの向上（取組実績P. 19～20、4項目）

- ・ マイナポイント制度の普及啓発やワンストップサービスを活用した特別定額給付金の電子申請を実施しました。5-1-1

重点事項6 積極的な情報発信（取組実績P. 21、2項目）

- ・ 令和2年4月に開設したLINEを始めとする各種SNSや新聞折込等様々な媒体を活用しながら新型コロナウイルス感染症やスマートシティ、安全安心などをテーマに積極的な情報発信を行いました。6-1-1

重点事項7 市民参画による協働のまちづくりの実現（取組実績P. 22、2項目）

- ・ スマイルメールシステムの改修を行い、検索性が向上したことで市民からの意見や意識などを効率的に把握できるようになりました。7-1-1

II 令和3年度以降の新たな取組

加古川市行政改革実行プランでは、目標を達成した取組は実行プランから除く一方で、新たに出てきた課題を追加することで、継続的に改革を進めていくこととしています。

このたび、実行プランの取組について、令和3年度以降の新たな取組を以下のとおり追加しました。

重点事項1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築（新規取組P. 1、2項目）

- ・ 係長級、非役職者区分へ「昇格試験制度」を導入するとともに、職員研修制度や人事評価制度と連動した昇格制度を構築します。1-1-5
- ・ 職員の能力を最大限に活用するため、効率的かつ機動的な機構・組織への再編や人員配置の見直しを実施するとともに、社会経済情勢の変化に対して創意工夫をもって対応できる仕組みを構築します。1-2-6

重点事項4 事務事業の見直し（新規取組P. 2～3、4項目）

- ・ 令和4年度に東消防署が移転することに伴い、消防本部管内全域における各種消防車両の適正配置等を検討し、災害に迅速かつ的確に対応できる車両配備体制を構築します。4-1-36
- ・ 救急需要対策及び職員の多様な働き方にかかる環境整備を図るため、日勤（デイトイム）救急隊の設置について検討します。4-1-37
- ・ 加古川市防災センターにおける市民等防災体験案内業務のあり方を検討し、案内業務の見直しを図ります。4-1-38
- ・ 浄化槽補助制度には設置整備事業補助と維持管理費補助があり、維持管理費補助については、要綱の附則において施行後7年を経過した後（令和4年度）に、検討を行うこととなっており、必要がある場合は見直しを行います。設置整備事業補助についても令和7年度までの補助対象期間となっていることから、維持管理費補助と合わせて検討を行います。4-1-39

重点事項5 市民サービスの向上（新規取組P. 4、1項目）

- ・ 地方公共団体の行政手続のオンライン化については、「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（令和2年12月25日）」において、令和4年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続についてオンライン手続を進めることとしています。そこで、本市においても、令和2年度に実施した行政手続棚卸業務の結果を活用し、市民の利便性の向上に資する行政手続のオンライン化を推進するとともに、併せて業務フローを見直し職員の働き方改革を推進します。5-1-8

重点事項6 積極的な情報発信（新規取組P. 5、1項目）

- ・ オープンデータカタログサイトにおいて、機械判読に適し、二次利用可能なルールが適応された、公共データ（オープンデータ）の公開を進め、市民、事業者などが広く活用できる状態にします。6-1-5

Ⅲ 進捗状況

令和2年度における57の課題項目の進捗状況は以下のとおりです。

「F：令和2年度をもって取組を完了します。」「S：予定より早く実施できました。」「A：予定どおり実施できました。」を合計すると47項目あり、全体の82.5%が順調に進捗しています。「B：予定どおり実施できませんでした。」については、早急にスケジュールを見直し、目標達成に向け取組を進めます。

なお、取組が完了した31項目については、行政改革実行プランから除く一方、新たに出てきた課題8項目を追加しました。令和3年度は、合計34項目の取組を進めていきます。

表1 進捗状況一覧表

重点事項	項目数	進捗状況				追加項目
		F	S	A	B	
1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築	8	6			2	2
2 職員のスキルアップと意識改革	5	4		1		
3 財政計画の策定と自主財源の確保の強化	9	3		4	2	
4 事務事業の見直し	27	15		8	4	4
5 市民サービスの向上	4	1		2	1	1
6 積極的な情報発信	2	1		1		1
7 市民参画による協働のまちづくりの実現	2	1			1	
合計	57	31		16	10	8
割合	%	54.4		28.1	17.5	

【進捗状況】

F…令和2年度をもって取組を完了します。
S…予定より早く実施できました。
A…予定どおり実施できました。
B…予定どおり実施できませんでした。

加古川市行政改革実行プラン
令和2年度 取組実績

令和3年8月
加古川市

行政改革実行プラン目次

【重点事項】 1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	職員数の適正化と計画的な採用	1	職員数の適正化と職種ごとの計画的な採用	F	総務部	1
1	職員数の適正化と計画的な採用	3	能力及び実績に基づく人事管理の徹底	F	総務部	1
1	職員数の適正化と計画的な採用	4	技能労務職員の給与水準の適正化	B	総務部	1
2	改革による効率的な行政組織の構築	1	機構・組織の最適化	F	企画部、総務部	2
2	改革による効率的な行政組織の構築	2	経営戦略担当の再構築	F	企画部	2
2	改革による効率的な行政組織の構築	3	市民センター等の機能の見直し	B	企画部	2
2	改革による効率的な行政組織の構築	4	庁内各組織の積極的連携	F	企画部	3
2	改革による効率的な行政組織の構築	5	風通しの良い職場作りに向けた業務の抜本的見直し	F	企画部、総務部	3

【重点事項】 2 職員のスキルアップと意識改革

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	職員のスキルアップと意識改革	1	管理監督職員研修の充実	F	総務部	4
1	職員のスキルアップと意識改革	2	職員意識の向上	F	総務部	4
1	職員のスキルアップと意識改革	3	職員の自己実現の促進	A	総務部	4
1	職員のスキルアップと意識改革	4	女性職員の活躍の推進	F	総務部	5
1	職員のスキルアップと意識改革	5	組織における法務機能強化	F	総務部	5

【重点事項】 3 財政計画の策定と自主財源の確保の強化

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	将来負担軽減のための財政計画	1	健全な財政運営の堅持	A	企画部	6
1	将来負担軽減のための財政計画	2	土地開発公社の経営健全化	F	企画部、総務部	6
1	将来負担軽減のための財政計画	4	公園墓地造成事業特別会計の健全化	B	建設部	6
1	将来負担軽減のための財政計画	5	持続可能な水道事業を実現するための資産管理	A	上下水道局	7
2	財政基盤の強化	1	臨時財政対策債を含めた市債の管理	B	企画部	7
2	財政基盤の強化	2	各種基金の目標額の堅持	A	企画部	7
2	財政基盤の強化	3	特別会計及び独立行政法人への繰出金等の見直し	F	企画部	8
3	自主財源の確保	1	ふるさと納税の推進	A	企画部、産業経済部	8
3	自主財源の確保	2	有料広告事業の拡大	F	企画部	8

【進捗状況】

F…令和2年度をもって取組を完了します。

S…予定より早く実施できました。

A…予定どおり実施できました。

B…予定どおり実施できませんでした。

【重点事項】4 事務事業の見直し

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	事務事業の再構築による行政の効率化	1	(仮称)事業評価委員会の設置	F	企画部	9
1	事務事業の再構築による行政の効率化	2	公共的団体への委託料等の見直し	F	企画部	9
1	事務事業の再構築による行政の効率化	4	イベント事業の見直し	F	企画部	9
1	事務事業の再構築による行政の効率化	8	職員駐車場の有料化	B	総務部	10
1	事務事業の再構築による行政の効率化	18	ごみ減量の推進	F	環境部	10
1	事務事業の再構築による行政の効率化	20	各種表彰事業の見直し	F	産業経済部	11
1	事務事業の再構築による行政の効率化	24	ウェルネス協会補助／委託事業の再検討	A	協働推進部	11
1	事務事業の再構築による行政の効率化	25	勤労者支援のあり方の検討	F	産業経済部	11
1	事務事業の再構築による行政の効率化	26	加古川まつりのあり方の検討	A	産業経済部	12
1	事務事業の再構築による行政の効率化	27	福祉バス運行事業の見直し	A	福祉部	12
1	事務事業の再構築による行政の効率化	28	消防車両の適正配置の検討	F	消防本部	12
1	事務事業の再構築による行政の効率化	29	救急体制の最適化の検討	F	消防本部	13
1	事務事業の再構築による行政の効率化	30	少年団活動への支援方法の見直し	F	教育指導部	13
1	事務事業の再構築による行政の効率化	31	中小企業の支援のあり方の検討	B	産業経済部	13
1	事務事業の再構築による行政の効率化	32	敬老祝品・表敬訪問事業の見直し	A	福祉部	14
1	事務事業の再構築による行政の効率化	33	交通安全指導員のあり方の検討	B	教育総務部	14
1	事務事業の再構築による行政の効率化	34	庁用自動車の管理の見直し	A	総務部	14
1	事務事業の再構築による行政の効率化	35	放置自転車対策の見直し	A	建設部	15
2	公共施設等の最適化	1	公共施設等総合管理計画に基づいたマネジメントの推進	A	企画部	15
2	公共施設等の最適化	4	賃借用地のあり方の検討	F	企画部、総務部	15
3	民間活力の活用	2	指定管理者制度導入施設の見直し	B	企画部	16
3	民間活力の活用	3	窓口業務の民間委託導入の検討	F	企画部	16
3	民間活力の活用	4	本庁舎等包括管理業務委託の検討	F	企画部、総務部	16
3	民間活力の活用	8	公設地方卸売市場のあり方の検討	F	産業経済部	17
3	民間活力の活用	9	市営住宅のあり方の検討	F	都市計画部	17
3	民間活力の活用	10	市立図書館のあり方の検討	F	教育指導部	17
3	民間活力の活用	11	児童クラブ運営業務の民間委託	A	教育指導部	18

【重点事項】5 市民サービスの向上

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	市民の利便性の拡大	1	マイナンバーの活用による利便性の向上	A	企画部	19
1	市民の利便性の拡大	6	公民館の(仮称)コミュニティセンター化	B	企画部、市民部、協働推進部、教育指導部	19
1	市民の利便性の拡大	7	少年自然の家の利用対象者の拡大	A	教育指導部	19
2	非常時における行政機能の維持	1	非常時における行政機能の維持	F	総務部	20

【重点事項】6 積極的な情報発信

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	積極的な情報発信	1	定住志向を促すための市の魅力発信	A	企画部	21
1	積極的な情報発信	2	市ホームページによる情報発信の充実	F	企画部	21

【重点事項】7 市民参画による協働のまちづくりの実現

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	進捗状況	担当	ページ
1	市民参画による協働のまちづくりの実現	1	広聴機能の向上と新たな広聴手段の導入	F	企画部	22
1	市民参画による協働のまちづくりの実現	3	(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設	B	企画部、協働推進部	22

【進捗状況】

F…令和2年度をもって取組を完了します。

S…予定より早く実施できました。

A…予定どおり実施できました。

B…予定どおり実施できませんでした。

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	1	職員数の適正化と計画的な採用
		課題項目	1	職員数の適正化と職種ごとの計画的な採用
担当	総務部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	2年度			
	○職種ごとの採用計画を検討	○職種ごとの採用計画を策定	○採用計画の見直し ○採用計画に基づいた採用の実施	

※平成29年度見直し

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度取組実績	平成30年度から令和4年度までの5年間における中期採用計画（平成30年1月策定）をもとに、令和3年度採用に向けて単年度の採用計画を策定し、採用試験を実施した結果、概ね採用予定者数を確保することができました。今後は、採用計画に基づき、適正な職員数を確保することとし、本取組は完了とします。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	1	職員数の適正化と計画的な採用
		課題項目	3	能力及び実績に基づく人事管理の徹底
担当	総務部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	2年度			
	○より適正な人事評価制度の検討・実施			
	○成績率反映対象職員拡大の検討・実施			

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度取組実績	9月及び3月に人事評価を実施し、次期の勤勉手当及び昇給へ反映させました。また、技能労務職への成績率反映については、「全国現業・公企統一闘争」において現業評議会と意見を交換し、引き続き協議を行うこととなりました。今後は、技能労務職員の給与水準の適正化などと合わせて、総合的に取り組むこととし、本取組は完了とします。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	1	職員数の適正化と計画的な採用
		課題項目	4	技能労務職員の給与水準の適正化
担当	総務部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	2年度			
	○技能労務職のあり方の検討	○技能労務職のあり方の決定	○技能労務職のあり方に基づいた人事給与制度の見直し・運用	
	○行政職給料表(2)の導入を協議			

※平成29年度見直し

進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。			
令和2年度取組実績	技能労務職員の給与については、民間の同種の事業に従事する者との均衡を図るため、国家公務員行政職給料表（二）への移行に向けて、現業評議会と協議を行いました。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
担当		企画部、総務部		
		課題項目	1	機構・組織の最適化
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○先進事例等の調査・研究 ○本市における方向性の検討	○「(仮称)組織のあり方に関する指針」の策定	○指針に基づいた機構・組織改革の実施	2年度
進捗状況				
F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度	令和2年8月に策定した「組織のあり方に関する指針」をもとに、組織・機構に関するヒアリングや機構改革、人事異動を行いました。今後の個別具体的な取組については、新たに「効率的な行政組織の構築」として進行管理を実施することとし、本取組は完了とします。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
担当		企画部		
		課題項目	2	経営戦略担当の再構築
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○経営戦略担当の業務やあり方を検証	○検証結果による部マネジメント機能の強化		2年度
進捗状況				
F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度	経営戦略担当の業務に法務能力を向上させる機能を追加したこと、また、「事業評価委員会」を設置し、経営戦略担当副課長が評価員となることで、各部のマネジメント能力の向上を図ることができたため、本取組は完了とします。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
担当		企画部		
		課題項目	3	市民センター等の機能の見直し
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○東加古川市民総合サービスプラザの機能強化	○市民センター等の機能の見直しを検討		2年度
進捗状況				
B：予定どおり実施できませんでした。				
令和2年度	コロナ禍における急速なオンライン化や生活様式の変化により、ゼロベースで検討を行う必要があることから、具体的な取組は行いませんでした。現在の急激な変化が落ち着く時期を見据えながら、引き続き市民センター等の機能の検討を行うこととしました。			

※令和元年度見直し

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
		課題項目	4	庁内各組織の積極的連携
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○会議やプロジェクトチームの効果的な運用方法を検討	○会議やプロジェクトチームの効果的な運用方法について基準を策定 ○基準の積極的活用について全庁へ周知		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	加古川市プロジェクトチームの設置及び運営に関する規則の改正を行い、プロジェクトチームの位置づけを明確化しました。プロジェクトチームの主管部長を中心に関係部局と連携しつつ進行管理を行うことで課題解決への体制が整うとともに、参加職員の意欲向上と積極的な参画を期待することができる制度とすることができたため、本取組は完了とします。			

		重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
		課題項目	5	風通しの良い職場作りに向けた業務の抜本的見直し
担当	企画部、総務部			
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度
	○課題抽出、先進事例調査研究 ○プロジェクトチームの設置検討	→ ○プロジェクトチームによる取組内容案の検討、全庁へ周知		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	令和元年度末に実施した職員アンケートの集計を行い、把握できた課題の解決策などを月1回プロジェクトチームで検討しました。フリーアドレス及び無線LANの試験導入を行ったほか、プロジェクトチームの活動成果として、風通しの良い職場づくりに必要な38項目をまとめました。今後は、関係部署と連携しつつ、38項目の実現に向けて新たな体制で取り組む予定とされていることから、本取組は完了とします。			

		重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革		
		重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革		
		課題項目	1	管理監督職員研修の充実		
担当	総務部					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	○以下の研修を実施 ・○J T支援研修 ・○J T推進研修 ・財務研修 ・行政管理者研修 ・管理職員特別研修					
		○研修効果の検証と 研修内容の見直し		○研修効果の検証と 研修内容の見直し		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。						
令和2年度 取組実績	「○J T推進・支援」、「コスト意識の向上」、「マネジメント能力の向上」等についての研修を実施しました。昨年度、アンケートの満足度が低かった研修内容を見直した結果、満足度が向上しました。今後も、アンケートなどを通じて毎年度研修内容等の見直しに取り組むこととし、本取組は完了とします。					

		重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革		
		重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革		
		課題項目	2	職員意識の向上		
担当	総務部					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	○職員の倫理意識向上につながる効果的な手法の検討・実施 ○提案力向上研修と連携した職員提案制度の実施	○職員の倫理意識向上につながる効果的な手法の実施				
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。						
令和2年度 取組実績	公務員倫理教育推進リーダー研修及び業務改善研修については、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、研修の実施は見送りましたが、職場倫理研修については、年度内に2回以上を目標に実施し、職員の倫理意識の向上を図りました。今後も引き続き倫理研修等を実施することで、職員意識の向上を図ることとし、本取組は完了とします。なお、職員提案については、企画部に事務移管し、新たな職員提案制度として実施しています。					

		重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革		
		重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革		
		課題項目	3	職員の自己実現の促進		
担当	総務部					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	○若手職員が自身のキャリアデザインを明確化できるプログラムを策定	○若手職員が自身のキャリアデザインを明確化できるプログラムを実施				
進捗状況 A：予定どおり実施できました。						
令和2年度 取組実績	主事及び主査昇格者を対象とした階層別研修において、自身のキャリアデザインを考える研修を実施しました。キャリアプランシートを作成することによって意識の向上が図られ、アンケートでは、概ね満足度の高い結果となりました。					

		重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革		
		重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革		
		課題項目	4	女性職員の活躍の推進		
担当	総務部					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	○「特定事業主行動計画」の策定					
	○計画に基づいた女性職員の活躍の推進	→				
	○女性職員活躍推進研修の企画・実施	→				
進捗状況		F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>管理・監督職員を対象に「女性職員活躍推進研修」を実施することにより、女性職員が抱える不安を解消するとともに、女性職員が意欲的に活躍できる職場風土の醸成を図りました。今後も引き続き研修等を実施しつつ、特定事業主行動計画に基づき女性の活躍推進や働きやすい環境の創出に取り組むこととし、本取組は完了とします。</p>					

		重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革		
		重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革		
		課題項目	5	組織における法務機能強化		
担当	総務部					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
	○「(仮称)法務主任者」設置の検討・調整					
	○法務能力向上のための方策を検討		○法務能力向上のための方策の検討・実施		→	
		※令和元年度見直し				
進捗状況		F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>法務能力向上については、各部局における法的課題への対応にあたり中心的な役割を担う職員として、各部局で選出された副課長級及び係長級20名に対し、弁護士による法務能力向上を目的とした法務研修を5回実施しました。判例等を題材とした研修を行うことで、各職員が法的な意識をもって日常業務を遂行するよう意識の向上を図ることができました。今後も引き続き研修を実施しながら職員の法務能力の向上に取り組むこととし、本取組は完了とします。</p>					

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
		課題項目	1	健全な財政運営の堅持
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○「中期財政計画」の進行管理			
	○(必要に応じて)計画の見直し			
進捗状況		A：予定どおり実施できました。		
令和2年度 取組実績	前年度決算額をベースに次年度以降の財政収支見通しを作成し、中期財政計画の進行管理を行いました。また、中期財政計画を見据えた予算編成方針のもと、新型コロナウイルス感染症対策、新たにぎわいづくり、スマートシティの推進を中心に財源を配分するなどし、効率的な予算編成を行いました。			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
		課題項目	2	土地開発公社の経営健全化
担当	企画部、総務部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○保有土地における事業実施の可否を検証の上、活用又は処分の方針を策定			
		○方針に基づいた活用又は処分の実施		
進捗状況		F：令和2年度をもって取組を完了します。		
令和2年度 取組実績	「標準財政規模」に対する「対象土地の簿価総額」については、目標である2割以下を達成したことから、本取組は完了とします。			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
		課題項目	4	公園墓地造成事業特別会計の健全化
担当	建設部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○合葬墓地の建設、運用開始		○墓地公園整備計画の抜本的な見直し	○新たな墓地公園整備計画に基づく整備
	○収支計画の策定・進行管理	○収支計画の進行管理		
		○利用促進のためのPR活動		
進捗状況		B：予定どおり実施できませんでした。		
令和2年度 取組実績	利用促進PRとして、一般墓地及び合葬式墓地の随時募集について広報への掲載したほか、庁舎、公民館、市民センター、JR駅構内（東加古川・加古川・宝殿）、郵便局（加古川・東加古川）にポスター掲示等を行い、行政掲示板、かこバス車内掲示、墓園前道路際にのぼりを設置するなど様々なPR活動を行いました。貸付数は減少しました。			

※平成29年度見直し

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
		課題項目	5	持続可能な水道事業を実現するための資産管理
担当	上下水道局			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○現行水道ビジョンの目標達成度を測定し、評価・分析を実施	→	○新たな「水道ビジョン」の策定	○新たな「水道ビジョン」に基づく進行管理
				2年度

※平成29年度見直し

進捗状況	A：予定どおり実施できました。			
令和2年度 取組実績	加古川市上下水道事業運営審議会において、令和元年度実績でのビジョンの進捗状況等について審議を行い、ビジョンの指標についてほとんどの値が目標値をクリアしているという評価を受けました。			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	2	財政基盤の強化
		課題項目	1	臨時財政対策債を含めた市債の管理
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制			→
	○決算状況を見極めた臨時財政対策債の発行			→
				2年度

進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。			
令和2年度 取組実績	令和元年度決算では、中期財政計画では計上していなかった小・中学校建設事業債や広域ごみ処理施設整備事業債の増加に加え、臨時財政対策債の増加により、市債の発行総額及び残高が増加したため、中期財政計画に定める計画額を上回りました。			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	2	財政基盤の強化
		課題項目	2	各種基金の目標額の堅持
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営			→
				2年度

進捗状況	A：予定どおり実施できました。			
令和2年度 取組実績	令和元年度決算時は、福祉コミュニティ基金及び公共施設等整備基金の取り崩しを行いました。各種基金とも目標額を確保することができました。			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	2	財政基盤の強化
		課題項目	3	特別会計及び独立行政法人への繰出金等の見直し
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○基準の設定・見直しを行い、見直し後の基準で繰出金を運用	○見直し後の基準で繰出金を運用		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>夜間急病医療事業会計及び国民健康保険事業会計への繰出について関係部局と協議を行い、繰出金の調整を行いました。今後も毎年度、社会情勢の変化等に対応しつつ繰出金等について見直すこととし、本取組は完了とします。</p>			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	3	自主財源の確保
		課題項目	1	ふるさと納税の推進
担当	企画部、産業経済部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○寄附の状況を検証し必要に応じて手法を改善			
進捗状況 A：予定どおり実施できました。				
令和2年度 取組実績	<p>ふるさと納税については、記念品のカラーバリエーション等を増やすとともに、230品目から約300品目に対象を増やし受付しました。ふるさとチョイスの特集ページ等を活用し、全国の寄附者へ向けPRを行いました。 また、企業版ふるさと納税については、令和2年度向け及び3年度向けの対象事業選出には至りませんでした。2社から企業版ふるさと納税に関する前向きな問い合わせがありました。 (歳入効果額：約3億1,600万円)</p>			

		重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
		重点事項細目	3	自主財源の確保
		課題項目	2	有料広告事業の拡大
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○有料広告事業の推進 ○ネーミングライツについて、先進事例等の調査・研究	○公共施設におけるネーミングライツの導入可能性の検討		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>市有財産への広告掲載等により、歳入確保と歳出抑制を図りました。ネーミングライツの導入可能性について、他自治体の導入事例の調査研究を行いました。民間事業者へのサウンディングは、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢を鑑み実施を見送りました。今後は、社会経済情勢の変化を注視し、再びサウンディング等ができる環境が整う場合は実施することとし、本取組は完了とします。 (歳入効果額：約700万円)</p>			

※令和元年度見直し

		重点事項		4	事務事業の見直し
		重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化
		課題項目		1	(仮称)事業評価委員会の設置
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○(仮称)事業評価委員会設置に関する検討		○(仮称)事業評価委員会の設置 ○妥当性・有効性・効率性等の観点による事業の評価		

※平成29年度見直し

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	<p>加古川市行財政改革推進本部設置要綱に基づくワーキンググループとして、経営戦略担当副課長が評価員となる「事業評価委員会」を設置しました。市が実施する6事業を対象に事務事業の妥当性・有効性・効率性を議論し、事業の方向性を評価しました。評価結果は、加古川市行財政改革推進本部専門委員会に報告し、2事業を行革実行プランの新規取組として追加しました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。</p>				

		重点事項		4	事務事業の見直し
		重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化
		課題項目		2	公共的団体への委託料等の見直し
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
			○(仮称)事業評価委員会による見直し		

※平成29年度見直し

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	<p>公共的団体への委託料に関しては、「事業評価委員会」を設置し、見直しを図ることとしており、当該委員会が設置され、見直しできる環境が整ったことから、本取組は完了とします。今後は具体的な委託料を選定し、事業評価委員会でその妥当性を評価することとします。</p>				

		重点事項		4	事務事業の見直し
		重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化
		課題項目		4	イベント事業の見直し
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○イベント事業の整理・見直しを順次実施				

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	<p>イベント事業に関しては、事業評価委員会が設置され、見直しできる環境が整ったことから、本取組は完了とします。今後は具体的なイベントを選定し、事業評価委員会での妥当性を評価することとします。</p>				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
		課題項目	8	職員駐車場の有料化	
担当	総務部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○先進事例の調査・研究 ○原則全ての勤務地における職員駐車場有料化に関する検討	○原則全ての勤務地における職員駐車場有料化に向けた調整	○原則全ての勤務地における職員駐車場有料化の実施		
進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。				
令和2年度取組実績	関係部局と協議の上、12月に職員駐車場の有料化に向けた方針を決定しました。また、方針を受けて職員団体との協議を開始したところですが、十分に行えなかったことから令和3年度に継続して協議することとしました。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
		課題項目	18	ごみ減量の推進	
担当	環境部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○剪定枝資源化事業の実施 ○ごみ処理手数料の見直し ○粗大ごみ戸別有料収集の実施に向けた検討 ○小型家電リサイクルの拡充に向けた検討 ○家庭ごみ有料化に向けた調査・研究及び検討 ○出前講座や広報などによるごみ減量の啓発	○粗大ごみ戸別有料収集の実施 ○小型家電リサイクルの拡充	○家庭ごみ有料化の可否に関する結論		○家庭ごみ指定袋制度の実施に向けた啓発等の準備
進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	指定ごみ袋制度の円滑な実施に向けて、連合町内会への説明会、ホームページや広報での啓発、町内会やごみ袋の取り扱い店舗の協力を得てポスターやのぼりの掲示を行いました。その他、要望のあった町内会には、掲示物や回覧文書の提供を行い啓発に努めました。食品ロス削減に向けた取組としては、おいしい食べきり運動協力店に対する持ち帰り用のドギーバッグの提供やホームページ等での啓発を行いました。ごみ焼却処理量は平成25年度実績と比べて21,818 t（24.4%）減少しました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。				

※令和元年度見直し

重点事項		4	事務事業の見直し		
重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化		
課題項目		20	各種表彰事業の見直し		
担当	産業経済部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	/		○表彰制度の見直し の検討	→	
○表彰制度の見直し			→		

※令和元年度見直し

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>技能功労者表彰については、各業種団体に対してアンケート調査を実施した結果、技能者の技能水準の向上と地域産業の発展に一定の効果があることが分かりました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。</p>				

重点事項		4	事務事業の見直し		
重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化		
課題項目		24	ウェルネス協会補助／委託事業の再検討		
担当	協働推進部				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○市、協会、指定管理者の実施する事業の内容について精査・検討	○協会が実施すべき事業、指定管理者が実施すべき事業等の仕分け	○指定管理の指定事業とすべき事業以外の事業について、実施主体及び実施方法を変更	→	○指定管理の指定事業にすべき事業については、令和6年度からの指定管理者更新に合わせて業務に組み込む

進捗状況	A：予定どおり実施できました。				
令和2年度 取組実績	<p>ウェルネス協会が実施する事業について、今後考えられる手法案の検討、また指定管理者等が実施する場合のメリット・デメリット等について検証しました。</p>				

重点事項		4	事務事業の見直し		
重点事項細目		1	事務事業の再構築による行政の効率化		
課題項目		25	勤労者支援のあり方の検討		
担当	産業経済部				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○勤労者支援制度について、他市町の取組を調査	○勤労者支援のあり方を協議、今後の支援方法の決定	/	/	/

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度 取組実績	<p>勤労者住宅資金融資制度及び勤労者住宅リフォーム資金融資制度について、近畿労働金庫東播加古川支店及び二市二町で今後のあり方を検討しました。現在、低金利が続いており変動型金利の商品を選択する利用者が多いものの、金利の上昇局面になれば固定金利の利用者が増えることが予測されることから、当面は現行の制度を継続すべきとの協議結果になりました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。</p>				

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	26	加古川まつりのあり方の検討		
担当	産業経済部					
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	○今後の課題の洗い出し ○増加する開催費用の試算	○課題解決策の検討、実施				
進捗状況 A：予定どおり実施できました。						
令和2年度 取組実績	加古川まつり花火大会について、感染対策及び警備面において来場者及び従事者の十分な安全確保が見込めないと判断し、中止を決定しました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、グルメフェスティバルなど大人数が集まるイベントはすべて中止しましたが、令和3年に向けて、3密対策など「新しい生活様式」を取り入れた加古川イルミネーション事業を計画しました。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	27	福祉バス運行事業の見直し		
担当	福祉部					
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	○他市事例等の調査・研究 ○本市における方向性の検討	→	○令和4年度以降の事業の方向性の決定			
進捗状況 A：予定どおり実施できました。						
令和2年度 取組実績	県内市町に対して、本市と類似する事業を実施しているか調査しました。現在のバス利用状況や県内の動向も確認できたことから、令和3年度中に方向性を決定できるよう関係機関との調整を進めることとしました。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	28	消防車両の適正配置の検討		
担当	消防本部					
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	○加古川市消防車両等の更新及び仕様等に係る作業部会による検討	○作業部会の検討結果を踏まえた方針・更新計画の策定				
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。						
令和2年度 取組実績	加古川市消防車両等の更新及び仕様等に係る作業部会の検討結果を踏まえ、消防予算における将来負担の軽減及び平準化を図ることができる車両更新計画を策定しました。今後は本計画のもと、令和4年度の東消防署の移転に伴う車両の適正配置を新たな課題項目として検討することから本取組は完了とします。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	29	救急体制の最適化の検討		
担当	消防本部					
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	○救急体制の試行運用の方針、計画を策定。	○試行運用後、検証結果を踏まえた救急車両の適正配置(案)及び運用体制の方針策定				
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。						
令和2年度 取組実績	救急隊の移動配備によるデータ収集を検討していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止することとし、過去の出勤状況、今後の人口変動(増減)、他市の取組等を調査しました。調査の結果、日勤(デイトム)救急隊の導入が有効であると考えられるため、本取組を終了し、新たな課題項目として取り組むこととします。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	30	少年団活動への支援方法の見直し		
担当	教育指導部					
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	○事業の見直しについて検討 ○関係団体との調整	○新たな支援方法の決定 ○関係団体との調整				
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。						
令和2年度 取組実績	少年団指導者協議会と調整を行い、兵庫県子ども会連合会加入補助制度を廃止しました。また、令和3年度より少年団地域活動振興委託料を増額し、地域における少年団活動の活性化を図ることとしました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	31	中小企業の支援のあり方の検討		
担当	産業振興部					
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○商工業振興推進事業に関する意見交換・協議の実施・仕様決定	○協議内容を踏まえた事業の実施				
進捗状況 B：予定どおり実施できませんでした。						
令和2年度 取組実績	商工業振興推進事業の仕様・実施目的等の検討を行いました。検討結果を踏まえ加古川商工会議所と協議を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、既存の業務を見直すための協議が十分に実施できませんでした。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	32	敬老祝品・表敬訪問事業の見直し		
担当	福祉部					
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○敬老事業について、他市町の取組を調査・研究 ○本市における事業の方向性の検討 ○関係機関との調整	○令和4年度以降の事業の方針の決定	○方針に基づく事業の実施			
進捗状況	A：予定どおり実施できました。					
令和2年度取組実績	敬老事業について、県内29市の取組状況の確認を行いました。令和3年度に方向性の決定ができるよう関係機関等との調整を進めていくこととしました。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	33	交通安全指導員のあり方の検討		
担当	教育総務部					
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○調査・研究等 ○方針の検討	→		○方針に基づく事業の実施		
進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。					
令和2年度取組実績	交通安全指導員の制服貸与を廃止し、一部見直しを行いました。類似する既存ボランティアや他事業についての調査・研究には至りませんでした。					

		重点事項	4	事務事業の見直し		
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化		
		課題項目	34	庁用自動車の管理の見直し		
担当	総務部					
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○既存・新規システムの調査・導入検討 ○適正台数の調査、集中管理の基準の検討	○既存・新規システムの調査・導入検討 ○集中管理の基準の検討、策定	○適正化の実施			
進捗状況	A：予定どおり実施できました。					
令和2年度取組実績	既存・新規システムの調査及び導入について検討を行いました。また、適正台数の調査や集中管理の基準について策定を進めました。					

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
		課題項目	35	放置自転車対策の見直し	
担当	建設部				
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○指導員適正配置の検討及び実施				
		○手数料の見直し方針の決定			
進捗状況 A：予定どおり実施できました。					
令和2年度 取組実績	公共施設移転に関する側面から、商業者や関係部署等と加古川駅周辺駐輪対策や指導員の配置についての検討を開始しました。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	2	公共施設等の最適化	
		課題項目	1	公共施設等総合管理計画に基づいたマネジメントの推進	
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○公共施設等に関する方針・計画を策定	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進			
進捗状況 A：予定どおり実施できました。					
令和2年度 取組実績	学校園や市営住宅等、個別施設計画に相当する計画を別途策定しているもの以外の主要な施設について、個別施設計画を策定しました。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	2	公共施設等の最適化	
		課題項目	4	賃借用地のあり方の検討	
担当	企画部、総務部、関係部				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○賃借用地の調査				
	○個々の賃借用地における賃借の妥当性、有効性を担当部で検証し買取等の方向性を検討	○個別の方針決定	○方針に基づいた買取等の実施		
進捗状況 F：令和2年度をもって取組を完了します。					
令和2年度 取組実績	個別の賃借用地について検討を進め、令和3年3月に方針を決定しました。今後は個別の方針に基づき、事業担当部局において、買取等を実施することとし、本取組は完了とします。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	2	指定管理者制度導入施設の見直し	
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○委員会による施設ごとの評価				
取組スケジュール	○(必要に応じて)施設の運営形態の見直し				
進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。				
令和2年度取組実績	令和2年度末に指定期間が終了する7施設及び令和3年11月1日より移転する1施設について、指定管理者を選定するとともに、指定管理者選定評価委員会により、令和2年度は8施設（加古川市立別府公民館、加古川市立尾上公民館、加古川総合文化センター、加古川市立松風ギャラリー、日岡山公園グラウンド、日岡山公園第1テニスコート、日岡山公園第2テニスコート、日岡山市民プール）について評価を実施しましたが、運営形態の見直しの検討には至りませんでした。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	3	窓口業務の民間委託導入の検討	
担当	企画部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○窓口業務の民間委託導入に関する調査・研究	○窓口業務の民間委託導入に関する検討	○窓口業務の民間委託導入の可否に関する結論		
取組スケジュール					
進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	窓口業務の民間委託の導入については、過去の庁内照会の際に導入の可能性が見い出せなかったことや、手続きそのものの簡素化やオンライン化を見据えた窓口業務の検討が必要となっていることから、まずは現状を把握するため、市民及び事業者から受け付けている手続きの棚卸しを実施することとしました。今後は棚卸の結果を踏まえ、効果的なオンライン化の導入を検討することとし、本取組は完了とします。				

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	4	本庁舎等包括管理業務委託の検討	
担当	企画部、総務部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○包括管理業務委託導入に関する調査・研究				○包括管理業務委託導入の可否に関する結論
取組スケジュール					
進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。				
令和2年度取組実績	実現可能な包括管理業務委託の導入に向けて関係課と協議を行いました。現時点では本庁舎新館を包括管理に含めにくいことなどの理由から導入は見送ることとして結論づけました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。				

※令和元年度見直し

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	8	公設地方卸売市場のあり方の検討	
担当	産業経済部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○施設適正規模・集約可能性の検討	○整備方針決定 ○新たな運営形態に向けた検討及び関係者協議	○場内事業者との調整 ○施設適正規模・整備方針を踏まえた整備計画の策定	○整備計画に基づく再整備に向けた場内事業者との調整 ○余剰見込地に係るサウンディング型市場調査	○卸売市場の今後の方向性の整理及び方針の決定 ○方針決定に基づき、場内事業者との調整・協議

※令和2年度見直し

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度 取組実績	令和3年度末で市場を廃止することを方針決定し、場内事業者と調整・協議を行いました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。			

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	9	市営住宅のあり方の検討	
担当	都市計画部				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○加古川市住生活基本計画の策定 ○加古川市公営住宅等長寿命化計画の策定	○市営住宅の効果的な管理手法の検討			

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度 取組実績	市営住宅の効果的な管理手法について、指定管理や包括的な修繕業務委託を導入している自治体から取組状況を聞き取り、メリットがあることを確認できました。今後は、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき民間活力の導入に向けた詳細整理を行うこととし、本取組は所期の目標を達成したため完了とします。			

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
		課題項目	10	市立図書館のあり方の検討	
担当	教育指導部				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○県下及び全国的な導入状況の調査 ○取組スケジュールの検討 ○再編計画の策定	○管理手法の検討 ○個別施設計画の策定			

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度 取組実績	前年度の調査、検討結果や加古川図書館の移転をふまえ、管理手法の当面の方向性を決定するとともに個別施設計画を策定することができました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。			

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	3	民間活力の活用	
担当		教育指導部	課題項目	11	児童クラブ運営業務の民間委託
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○業務委託化におけるメリット・デメリットの精査 ○業務委託化によるコスト試算 ○民間事業者の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務委託の範囲・内容、対象地区の検討 ○利用者調査（ニーズ調査） 	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者説明会 ○事業者説明会 ○事業者選定 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間委託開始に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間委託化開始
進捗状況		A：予定どおり実施できました。			
令和2年度 取組実績	<p>児童クラブ運営業務にかかる民間事業者への業務委託について、事業者の発掘を行い、業務委託化におけるメリット・デメリットの精査を行うことができました。</p>				

		重点事項	5	市民サービスの向上
		重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
		課題項目	1	マイナンバーの活用による利便性の向上
担当	企画部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	○マイナンバーの新たな活用方法に関する調査・研究	○マイナンバーの新たな活用方法に関する検討		
		○(検討結果に応じて)マイナンバーの新たな活用		
進捗状況	A：予定どおり実施できました。			
令和2年度 取組実績	マイナポイント制度の普及啓発や予約・申込にかかる操作設定支援、ワンストップサービスを活用した特別定額給付金の電子申請を実施しました。			

		重点事項	5	市民サービスの向上
		重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
		課題項目	6	公民館の(仮称)コミュニティセンター化
担当	企画部、市民部、協働推進部、教育指導部			
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
		○(仮称)コミュニティセンター化の調査・研究・検討		
進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。			
令和2年度 取組実績	コロナ禍における急速なオンライン化や生活様式の変化により、市民ニーズが大きく変化していると考えられることから、新たな取組などの検討は見送りましたが、現在の急激な変化が落ち着く時期を見据え、公民館のあり方を継続して検討することとしました。			

※令和元年度見直し

		重点事項	5	市民サービスの向上
		重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
		課題項目	7	少年自然の家の利用対象者の拡大
担当	教育指導部			
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度
	○近隣の類似施設の利用形態の調査	○例規の整備等の根拠規定の整理		
	○一般利用を認めることでの、メリット、デメリットの調査	○施設運営のあり方についての検討結果のとりまとめ		
	○ハード面の整備の必要性についての検討	○今後の方向性の決定		
進捗状況	A：予定どおり実施できました。			
令和2年度 取組実績	近畿圏の青少年教育施設へ施設運営に関する調査を行い、一般利用の可否や利用を認めることでのメリット・デメリットの整理を行いました。また、施設の老朽化を踏まえ、ハード面での整備の必要性についても検討を進めました。			

		重点事項	5	市民サービスの向上	
		重点事項細目	2	非常時における行政機能の維持	
		課題項目	1	非常時における行政機能の維持	
担当	総務部				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○各所属において職員参集体制を確認		○各所属において非常時優先業務の洗い出し・決定	○各所属において非常時優先業務の確認・見直し	
※平成30年度見直し					
進捗状況		F：令和2年度をもって取組を完了します。			
令和2年度 取組実績	<p>加古川市災害時受援計画を策定し、各所属において、受援対象となる業務の精査を行い、実効性のある受援対象業務シートを作成しました。本取組は所期の目標を達成したため完了とします。</p>				

		重点事項	6	積極的な情報発信
		重点事項細目	1	積極的な情報発信
担当	企画部		課題項目	1 定住志向を促すための市の魅力発信
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	29年度	30年度	元年度	2年度
	○イメージアップにつながる情報発信	○定住促進に向けた情報発信の手法の検討 ○転入者・転出者へのアンケートの実施	○定住促進に向けた情報発信 ○アンケート結果を施策に結び付ける手法の検討	○転入者・転出者へのアンケートの実施
				○アンケート結果を施策に結び付ける手法の検討
進捗状況		A：予定どおり実施できました。		
令和2年度 取組実績	新たに導入したLINEをはじめとする各種SNS、新聞折込、駅構内掲示チラシなど、さまざまな媒体を活用しながら、新型コロナウイルス感染症関連情報、安全安心関連事業、スマートシティ関連事業などに関する情報発信を行いました。また、シティプロモーション支援業務では、委託事業者からの専門的なアドバイスを受けながら、市の魅力発信サイト「加古川暮らし」を市ホームページ内に立ち上げました。			

		重点事項	6	積極的な情報発信
		重点事項細目	1	積極的な情報発信
担当	企画部		課題項目	2 市ホームページによる情報発信の充実
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度
	29年度	30年度	元年度	2年度
	○ホームページ情報発信ガイドラインの策定に向けた調査・研究 ○オープンデータの公開に向けた調査・研究、ニーズの把握	○ホームページ情報発信ガイドラインの策定 ○オープンデータの公開	○ホームページ利用に関するアンケートの実施 ○公開データ拡充の検討・実施	○ホームページ情報発信ガイドラインの改訂
				○アンケートによるオープンデータのニーズの把握
進捗状況		F：令和2年度をもって取組を完了します。		
令和2年度 取組実績	ホームページの利用に関するアンケートを広報かがわの紙上アンケートを通じて実施し、適時・的確な情報発信に向けて意見の収集ができました。また、ニーズに応じたオープンデータの公開に向け、大学や民間企業などとオープンデータの活用方法について意見交換を行いました。今後は、新たに「オープンデータの利活用の推進」として進行管理を実施することとし、本取組は完了とします。			

※平成30年度見直し

重点事項	7	市民参画による協働のまちづくりの実現
重点事項細目	1	市民参画による協働のまちづくりの実現
課題項目	1	広聴機能の向上と新たな広聴手段の導入

担当	企画部
----	-----

取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	○インターネット市民モニター制度の調査・研究 ○要望・提案から施策へ反映させる仕組みの検討	○インターネット市民モニター制度の導入 	○「市民の声」の公表に向けたガイドラインを策定	○「市民の声」の公表	○新たな広聴手段・手法の調査・研究

進捗状況	F：令和2年度をもって取組を完了します。
令和2年度取組実績	「市民の声」システムの改修を行い、検索性が向上したことで市民からの意見や意識などを効率的に把握できるようになりました。今後も常に新たな広聴手段・手法の情報収集に努めることとし、本取組は完了とします。

重点事項	7	市民参画による協働のまちづくりの実現
重点事項細目	1	市民参画による協働のまちづくりの実現
課題項目	3	(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設

担当	企画部、協働推進部、関係部
----	---------------

取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
			○(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の検討・調整 	○(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設	

進捗状況	B：予定どおり実施できませんでした。
令和2年度取組実績	新たな制度の枠組みについて、対象となる補助金制度を所管する関係課と協議を進めましたが、新交付金制度の趣旨や導入時期の調整がつかず、新たな制度の導入には至りませんでした。

加古川市行政改革実行プラン
令和3年度 新規取組

令和3年8月
加古川市

行政改革実行プラン目次

【重点事項】 1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	職員数の適正化と計画的な採用	5	昇格試験制度の導入	総務部	1
2	改革による効率的な行政組織の構築	6	効率的な行政組織の構築	企画部	1

【重点事項】 4 事務事業の見直し

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	事務事業の再構築による行政の効率化	36	東消防署移転に伴う車両配備体制の構築	消防本部	2
1	事務事業の再構築による行政の効率化	37	日勤(デイトime)救急隊の設置	消防本部	2
1	事務事業の再構築による行政の効率化	38	防災体験案内業務の見直し	消防本部	3
1	事務事業の再構築による行政の効率化	39	浄化槽補助制度の見直し	環境部	3

【重点事項】 5 市民サービスの向上

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	市民の利便性の拡大	8	行政手続のオンライン化の推進	企画部	4

【重点事項】 6 積極的な情報発信

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	積極的な情報発信	5	オープンデータの利活用の推進	企画部	5

重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
重点事項細目	1	職員数の適正化と計画的な採用
課題項目	5	昇格試験制度の導入

担当部	総務部
-----	-----

取組方針	係長級、非役職者区分へ「昇格試験制度」を導入するとともに、職員研修制度や人事評価制度と連動した昇格制度を構築します。
目標	○客観的な能力の実証に基づく昇格制度を構築することにより、昇格に際しての客観性・透明性を担保するとともに、職責に見合う給与水準となるよう、適正化を図ります。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○制度設計 ○職員団体との協議 ○令和4年度実施に向けた予算要求	○昇格試験実施	○昇格試験結果を踏まえ、人事異動に反映		

重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
課題項目	6	効率的な行政組織の構築

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	職員の能力を最大限に活用するため、効率的かつ機動的な機構・組織への再編や人員配置の見直しを実施するとともに、社会経済情勢の変化に対して創意工夫をもって対応できる仕組みを構築します。
目標	○令和4年度に担当職への権限移譲と決裁ラインのあり方、分権化による調整事務の軽減策について方向性を決定する。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○担当職への権限移譲と決裁ラインの調査・研究 ○分権化による調整事務の軽減について調査・研究	○担当職への権限移譲と決裁ラインのあり方を決める ○分権化による調整事務の軽減について結論づける			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	36	東消防署移転に伴う車両配備体制の構築

担当部 消防本部

取組方針	令和4年度に東消防署が移転することに伴い、消防本部管内全域における各種消防車両の適正配置等を検討し、災害に迅速かつ的確に対応できる車両配備体制を構築します。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度中に次年度の東消防署移転を見据えた出動体制の見直しに伴う規程等の改正を行います。 ○令和4年度に運用を開始し、災害に対し迅速かつ的確に対応することで、市民サービスの向上を図ります。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○東消防署移転を見据えた車両配置や資機材等の整備、規程等の見直し	○東消防署移転、運用の開始、検証			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	37	日勤（デイトイム）救急隊の設置

担当部 消防本部

取組方針	救急需要対策及び職員の多様な働き方にかかる環境整備を図るため、日勤（デイトイム）救急隊の設置について検討します。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度に関係各課と日勤（デイトイム）救急隊の設置に向けた検討を行います。 ○令和4年度の新東消防署開所に伴い、日勤（デイトイム）救急隊の運用開始を目指します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○関係各課と日勤救急隊の設置に向けて検討する。	○新東消防署の開所に伴い、日勤救急隊を運用する。			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	38	防災体験案内業務の見直し

担当部	消防本部
-----	------

取組方針	加古川市防災センターにおける市民等防災体験案内業務のあり方を検討し、案内業務の見直しを図ります。
目標	○令和3年度に他市状況を含め、業務内容等を分析します。 ○令和4年度に市民等防災体験案内業務の見直しを図ります。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○案内業務の内容を分析 ○他市の状況調査	○案内業務のあり方を踏まえた見直し			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	39	浄化槽補助制度の見直し

担当部	環境部
-----	-----

取組方針	浄化槽補助制度には設置整備事業補助と維持管理費補助があり、維持管理費補助については、要綱の附則において施行後7年を経過した後（令和4年度）に、検討を行うこととなっており、必要がある場合は見直しを行います。設置整備事業補助についても令和7年度までの補助対象期間となっていることから、維持管理費補助と合わせて検討を行います。
目標	○令和4年度末までに、法定検査の実施率、下水道使用料及び社会経済情勢の変化等を勘案し、その検討結果に基づき、浄化槽補助制度の方針を決定します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○浄化槽補助制度の現状把握・分析 ○本市における方向性の検討	○本市における方向性の決定	○見直し内容の周知	○見直し内容の周知	○見直し内容の周知

重点事項	5	市民サービスの向上
重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
課題項目	8	行政手続のオンライン化の推進

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	地方公共団体の行政手続のオンライン化については、「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（令和2年12月25日）」において、令和4年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続についてオンライン手続を進めることとしている。そこで、本市においても、令和2年度に実施した行政手続棚卸業務の結果を活用し、市民の利便性の向上に資する行政手続のオンライン化を推進するとともに、併せて業務フローを見直し職員の働き方改革を推進する。
目標	○オンライン化する行政手続の所管部署と連携・情報共有を行い、それぞれの部署が市民サービスの向上と業務改善につながるオンライン化を実施する。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続のオンライン化の試行 ○行政手続棚卸業務の結果を活用した、オンライン化を実施する行政手続の調査・研究 ○関係各課と連携・情報共有し、行政手続のオンライン化についての方向性を調整 ○行政手続のオンライン化に伴う業務フローの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○全庁的に可能な行政手続からオンライン化を実施 			

重点事項	6	積極的な情報発信
重点事項細目	1	積極的な情報発信
課題項目	5	オープンデータの利活用の推進

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	オープンデータカタログサイトにおいて、機械判読に適し、二次利用可能なルールが適応された、公共データ(オープンデータ)の公開を進め、市民、事業者などが広く活用できる状態にします。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「加古川市スマートシティ構想」に基づき「行政情報の見える化」を進めます。 ○平成4年度にオープンデータを提供するための情報通信技術基盤を更新します。 ○関係機関等と調整を進め、オープンデータ化する際のフォーマットの統一を目指します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータを提供するための情報通信技術基盤の更新に向けた調査・研究、ニーズの把握 ○オープンデータデータ拡充の検討・実施 ○「加古川市スマートシティ構想」に基づく施策の実施 ○国や県とオープンデータ化する際のフォーマットの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○更新した情報通信技術基盤によるオープンデータの公開 ○オープンデータデータ拡充の検討・実施 ○「加古川市スマートシティ構想」に基づく施策の実施 ○国や県とオープンデータ化する際のフォーマットの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータデータ拡充の検討・実施 ○「加古川市スマートシティ構想」に基づく施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータデータ拡充の検討・実施 ○「加古川市スマートシティ構想」に基づく施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータデータ拡充の検討・実施 ○「加古川市スマートシティ構想」に基づく施策の実施

加古川市行政改革実行プラン
令和3年度以降継続取組

令和3年8月
加古川市

行政改革実行プラン目次

【重点事項】 1 定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	職員数の適正化と計画的な採用	4	技能労務職員の給与水準の適正化	総務部	1
2	改革による効率的な行政組織の構築	3	市民センター等の機能の見直し	企画部、市民協働部	1

【重点事項】 2 職員のスキルアップと意識改革

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	職員のスキルアップと意識改革	3	職員の自己実現の促進	企画部、総務部	2

【重点事項】 3 財政計画の策定と自主財源の確保の強化

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	将来負担軽減のための財政計画	1	健全な財政運営の堅持	企画部	3
1	将来負担軽減のための財政計画	4	公園墓地造成事業特別会計の健全化	建設部	3
1	将来負担軽減のための財政計画	5	持続可能な水道事業を実現するための資産管理	上下水道局	4
2	財政基盤の強化	1	中期的な視点による適正な市債の管理	企画部	4
2	財政基盤の強化	2	各種基金の目標額の堅持	企画部	5
3	自主財源の確保	1	ふるさと納税の推進	企画部、産業経済部	5

【重点事項】 4 事務事業の見直し

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	事務事業の再構築による行政の効率化	8	職員駐車場の有料化	総務部	6
1	事務事業の再構築による行政の効率化	24	ウェルネス協会補助／委託事業の再検討	市民協働部	6
1	事務事業の再構築による行政の効率化	26	加古川まつりのあり方の検討	産業経済部	7
1	事務事業の再構築による行政の効率化	27	福祉バス運行事業の見直し	福祉部	7
1	事務事業の再構築による行政の効率化	31	中小企業の支援のあり方の検討	産業経済部	8
1	事務事業の再構築による行政の効率化	32	敬老祝品・表敬訪問事業の見直し	福祉部	8
1	事務事業の再構築による行政の効率化	33	交通安全指導員のあり方の検討	教育総務部	9
1	事務事業の再構築による行政の効率化	34	庁用自動車の管理の見直し	総務部	9
1	事務事業の再構築による行政の効率化	35	放置自転車対策の見直し	建設部	10
2	公共施設等の最適化	1	公共施設等総合管理計画に基づいたマネジメントの推進	企画部	10
3	民間活力の活用	2	指定管理者制度導入施設の見直し	企画部	11
3	民間活力の活用	11	児童クラブ運営業務の民間委託	教育指導部	11

【重点事項】 5 市民サービスの向上

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	市民の利便性の拡大	1	マイナンバーの活用による利便性の向上	企画部	12
1	市民の利便性の拡大	6	公民館のあり方の検討	企画部、市民協働部、教育指導部	12
1	市民の利便性の拡大	7	少年自然の家の利用対象者の拡大	教育指導部	13

【重点事項】 6 積極的な情報発信

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	積極的な情報発信	1	定住志向を促すための市の魅力発信	企画部	14

【重点事項】 7 市民参画による協働のまちづくりの実現

細目番号	重点事項細目	課題番号	課題項目	担当	ページ
1	市民参画による協働のまちづくりの実現	3	(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設	企画部、市民協働部	15

担当部	総務部	重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	1	職員数の適正化と計画的な採用
		課題項目	4	技能労務職員の給与水準の適正化

取組方針	技能労務職員の給与について、給与水準を官民比較に基づき適正化するため、給料表の見直しを実施します。
目標	○給料表の適正化に向け、職員団体との協議を進めます。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○行政職給料表(2)の導入を協議	○行政職給料表(2)の導入を協議	○行政職給料表(2)の導入を協議	○行政職給料表(2)の導入を協議	○行政職給料表(2)を導入

担当部	企画部、市民協働部	重点事項	1	定員管理体制の確立と効率的な行政組織の構築
		重点事項細目	2	改革による効率的な行政組織の構築
		課題項目	3	市民センター等の機能の見直し

取組方針	市内に10か所ある市民センター等の統合再編や集客施設に窓口機能を置くことなどを検討します。 また、各種証明書の交付や申請などの受理にとどまらない、専門性の高い窓口業務の実施や業務範囲、権限などについての検討を行います。※「5-1-6 公民館のあり方の検討」と併せて検討します。
目標	○令和8年度までの早期に、市民センター等の機能の見直しについて結論づけます。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○市民センター等の機能の見直しを検討	○市民センター等の機能の見直しを検討	○市民センター等の機能の見直しを検討	○市民センター等の機能の見直しを検討	○市民センター等の機能の見直しの可否に関する結論

重点事項	2	職員のスキルアップと意識改革
重点事項細目	1	職員のスキルアップと意識改革
課題項目	3	職員の自己実現の促進

担当部	企画部、総務部
-----	---------

取組方針	<p>若手職員を対象にこれまでの経験の振り返りや将来のキャリアについて考えさせることにより、自らのキャリアデザイン(※)を明確化することで、自身の強み弱みを認識させるとともに主体的な資質向上意識を高めていきます。</p> <p>(※)キャリアデザイン：自分自身の仕事人生について、将来像を考えながら設計していくこと。</p>
目標	<p>○研修によって学んだことを生かして、職員提案に結び付ける仕組みを作ります。</p> <p>○研修によってキャリア形成意識を高め、令和7年度に異動希望申告件数の割合を対象者の50%にします。</p> <p>※R2：対象者（係長級以下の職員）のうち異動希望申告を提出した件数の割合 20%</p>

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	<p>○研修と職員提案を関連付ける方法の検討</p> <p>○キャリアデザインを明確化できる研修を実施</p> <p>○異動希望申告制度の実施</p>	<p>○研修と職員提案を関連付ける方法を決定</p> <p>○キャリアデザインを明確化できる研修を実施</p> <p>○異動希望申告制度の実施</p>	<p>○研修と職員提案を関連付ける方法を実施</p> <p>○キャリアデザインを明確化できる研修を実施</p> <p>○異動希望申告制度の実施</p>	<p>○キャリアデザインを明確化できる研修を実施</p> <p>○異動希望申告制度の実施</p>	<p>○キャリアデザインを明確化できる研修を実施</p> <p>○異動希望申告制度の実施</p>

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
課題項目	1	健全な財政運営の堅持

担当部 企画部

取組方針	持続可能な行財政基盤を確立するため、中長期的な視点から、財政計画に基づいた健全な財政運営を堅持します。
目標	○社会経済情勢や国の動向などを踏まえた「中期財政計画」の進行管理を行います。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○次期「中期財政計画」の作成	○「中期財政計画」の進行管理 ○(必要に応じて)計画の見直し	○「中期財政計画」の進行管理 ○(必要に応じて)計画の見直し	○「中期財政計画」の進行管理 ○(必要に応じて)計画の見直し	○「中期財政計画」の進行管理 ○(必要に応じて)計画の見直し

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
課題項目	4	公園墓地造成事業特別会計の健全化

担当部 建設部

取組方針	将来にわたり公園墓地造成事業特別会計が持続可能な運営となるよう、収支計画に基づき、適正な進行管理を行う。
目標	○毎年度、収支計画に基づいて貸付目標を達成します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○収支計画の時点修正及び進行管理 ○利用促進のためのPR活動	○収支計画の時点修正及び進行管理 ○利用促進のためのPR活動	○収支計画の時点修正及び進行管理 ○利用促進のためのPR活動	○収支計画の時点修正及び進行管理 ○利用促進のためのPR活動	○収支計画の時点修正及び進行管理 ○利用促進のためのPR活動

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	1	将来負担軽減のための財政計画
課題項目	5	持続可能な水道事業を実現するための資産管理

担当部 上下水道局

取組方針	水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、水道施設・設備に関する投資の見通しと財源の見通しを踏まえた「加古川市水道ビジョン2028」に基づく経営を行います。
目標	○「加古川市水道ビジョン2028」の各種数値目標を達成します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○「水道ビジョン2028」に基づく進行管理	○「水道ビジョン2028」に基づく進行管理	○「水道ビジョン2028」に基づく進行管理 ○中間見直し	○「水道ビジョン2028」に基づく進行管理	○「水道ビジョン2028」に基づく進行管理

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	2	財政基盤の強化
課題項目	1	中長期的な視点による適正な市債の管理

担当部 企画部

取組方針	大規模投資や公共施設の保全・改修への本格的な対応のため、計画的に市債を活用することとし、残高管理については中長期的な視点により適正に行います
目標	○交付税措置の無い市債(償還予定年数が概ね10年以内のもの)は、発行額を抑制します。 ○将来世代へ過度に負担が先送りされないよう、借入金を適正に管理します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制 ○借入金の適正な管理	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制 ○借入金の適正な管理	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制 ○借入金の適正な管理	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制 ○借入金の適正な管理	○交付税措置の無い市債の発行額を抑制 ○借入金の適正な管理

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	2	財政基盤の強化
課題項目	2	各種基金の目標額の堅持

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	財政調整基金・市債管理基金・福祉コミュニティ基金・公共施設等整備基金は「中期財政計画」における目標額を堅持します。
目標	○毎年度、「中期財政計画」における目標額を堅持します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営	○各種基金の目標額堅持に向けた財政運営

重点事項	3	財政計画の策定と自主財源の確保の強化
重点事項細目	3	自主財源の確保
課題項目	1	ふるさと納税の推進

担当部	企画部、産業経済部
-----	-----------

取組方針	魅力的な特産品等の特典や効果的な広報など、寄附者にとって寄附をしやすい環境を整備し、更なるふるさと納税の確保を目指します。また、企業版ふるさと納税についても、国の動向を注視しながら、制度の活用を検討します。
目標	○企業版ふるさと納税制度を活用した企業からの寄附申し出に対応できるよう取り組みます。 ○ふるさと納税を積極的に推進することにより、魅力的な地場産品等を全国にPRし、寄附歳入の増加を目指します。 ○ポータルサイトの拡充など、寄附者にとって寄附しやすい環境の整備に取り組みます。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○国に企業版ふるさと納税制度の活用を申請する ○寄附対象事業の周知を行い寄附金の獲得をめざす ○返礼品の創出、インターネット等を活用したPRの促進 ○寄附環境の整備	○寄附対象事業の周知を継続 ○新たな寄附対象事業を検討する ○返礼品の創出、インターネット等を活用したPRの促進 ○寄附環境の整備	○寄附対象事業の周知を継続する ○新たな寄附対象事業を検討する ○返礼品の創出、インターネット等を活用したPRの促進 ○寄附環境の整備	○寄附対象事業の周知を継続する ○次年度以降の制度活用について検討し、国に申請する ○返礼品の創出、インターネット等を活用したPRの促進 ○寄附環境の整備	○新たな寄附対象事業を周知し、寄附金の獲得をめざす ○返礼品の創出、インターネット等を活用したPRの促進 ○寄附環境の整備

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	8	職員駐車場の有料化

担当部	総務部
-----	-----

取組方針	市有財産の有効活用によって財源を確保するため、原則全ての勤務地における職員駐車場を有料化します。
目標	○令和4年度から原則全ての勤務地における職員駐車場を有料化します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○有料化する施設の現状調査 ○職員団体との協議	○原則全ての勤務地における職員駐車場有料化の実施			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	24	ウェルネス協会補助／委託事業の再検討

担当部	市民協働部
-----	-------

取組方針	ウェルネス協会は、外郭団体の整理統合により、文化振興公社、スポーツセンター、コミュニティ協会等の存続法人となり、さらに公共施設の指定管理制度導入により、所管していた施設を新たな指定管理者が管理運営するようになりましたが、協会の事業として一部継続して実施しています。指定管理者が指定事業、自主事業として実施すべき事業と、ウェルネス協会に補助／委託事業としている事業との整合性、合理性、効率性等を再検討します。
目標	○市がウェルネス協会や指定管理者に委託している事業、市がウェルネス協会に補助している事業を対象に、事業の実施者、手法、関係性を精査し、次期指定管理者の更新時期（令和6年）にあわせて、適切に役割分担し、効果的にウェルネス施策を推進していく事業再編を行います。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
取組スケジュール	○市、協会、指定管理者の実施する事業の内容について精査・検討	○協会が実施すべき事業、指定管理者が実施すべき事業等の仕分け	○指定管理の指定事業とすべき事業以外の事業について、実施主体及び実施方法を変更	○指定管理の指定事業とすべき事業以外の事業について、実施主体及び実施方法を変更	○指定管理の指定事業にすべき事業については、令和6年度からの指定管理者更新に合わせて業務に組み込む

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
担当部	産業経済部	課題項目	26	加古川まつりのあり方の検討	
取組方針	年々増え続ける安全対策費や環境整備費を抑制し、周辺環境の変化にも対応した、市民や観光客がより楽しむことのできる事業に改善します。				
目標	○令和元年度に今後想定される課題を洗い出し、今後の方向性を策定します。 ○令和2年度以降、より市民や観光客に喜ばれる事業を実施します。				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○今後の課題の洗い出し ○増加する開催費用の試算	○課題解決策の検討	○今後の方向性について、新たな課題を含めた再度の検討 ○課題解決に向けた新しい事業の実施		

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
担当部	福祉部	課題項目	27	福祉バス運行事業の見直し	
取組方針	事業創設時と比較し、元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創出を目的とする利用割合が低くなっています。老朽化による車両の更新時期も近付いており、福祉バスについて、事業のあり方も含めた見直しを行います。				
目標	○令和3年度末（現行の福祉バス運行管理業務委託の長期継続契約期間満了）までに、今後の方向性を決定します。				
取組スケジュール	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	○他市事例等の調査・研究 ○本市における方向性の検討	○他市事例等の調査・研究 ○本市における方向性の検討	○令和4年度以降の事業の方向性の決定		

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	31	中小企業の支援のあり方の検討

担当部 産業経済部

取組方針	商工業振興推進事業について、関係機関と意見や情報を交換しつつ、市内中小企業の支援のあり方を検討します。
目標	○令和2年度末までに関係機関と意見交換を行い、商工業振興推進事業の今後の展望や方針について協議します。 ○令和3年度以降、令和2年度の協議内容を踏まえた事業を実施します。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	○商工業振興推進事業に関する意見交換・協議の実施・仕様の決定	○協議内容を踏まえた事業の実施			

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	32	敬老祝品・表敬訪問事業の見直し

担当部 福祉部

取組方針	平均寿命が延びる中、長年にわたり地域社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的とする事業として、高齢者の現状に即した形での実施手法へ見直しを行います。
目標	○令和2年度中に他市町の取組を調査・研究し、事業の方向性を検討します。 ○令和3年度末までに方針を決定し、令和4年度より実行します。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	○敬老事業について、他市町の取組を調査・研究 ○本市における事業の方向性の検討 ○関係機関との調整	○令和4年度以降の事業の方針の決定	○方針に基づく事業の実施		

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	33	交通安全指導員のあり方の検討

担当部 教育総務部

取組方針	<p>登下校の通学路における見守り活動の日常的、直接的な実施については、基本的には地方自治体や保護者、地域住民など学校以外が担うべきです。</p> <p>通学路の見守りの現状は、市が実施している交通安全指導員事業のほか、地域住民や保護者も参画した立ち番などを行っている地域もあることから、通学にかかる児童の安全を確保するため、交通安全指導員の今後のあり方について検討します。</p>
目標	○令和4年度までに交通安全指導員の今後の方針を決定します。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	○調査・研究等 ○方針の検討	○調査・研究等 ○方針の検討	○調査・研究等 ○方針の決定	○方針に基づく事業の実施	/

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化
課題項目	34	庁用自動車の管理の見直し

担当部 総務部

取組方針	<p>庁用自動車の管理・運用の効率化を図るため、配車業務の合理化及び全庁的な適正台数等について検討する。</p>
目標	<p>○配車業務の合理化については、既存システムの活用の検討及び地方自治体向け配車システムの導入を検討する。</p> <p>○庁用自動車の台数の適正化及び管理の合理化を図る。</p>

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	○既存・新規システムの調査・導入検討 ○適正台数の調査、集中管理の基準の検討	○既存・新規システムの調査・導入検討 ○集中管理の基準の検討、策定	○適正化の実施	/	/

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	1	事務事業の再構築による行政の効率化	
担当部	建設部	課題項目	35	放置自転車対策の見直し	
取組方針	各駅周辺の駐輪状況は周辺環境により変化することから、適正に状況把握を行い、効率的・効果的な指導員の配置を行います。 撤去保管手数料については、自転車等の撤去及び保管に必要な経費に対し応分の負担を求める観点から、放置の動向や他市の事例を調査しつつ見直しを図ります。				
目標	○指導員の適正配置について、各駅周辺の駐輪状況等に応じて、毎年度検討します。 ○手数料の見直しについて、令和3年度に方針を決定します。				
取組スケジュール	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○指導員適正配置の検討及び実施	○指導員適正配置の検討及び実施 ○手数料の見直し方針の決定	○指導員適正配置の検討及び実施	○指導員適正配置の検討及び実施	○指導員適正配置の検討及び実施

		重点事項	4	事務事業の見直し	
		重点事項細目	2	公共施設等の最適化	
担当部	企画部	課題項目	1	公共施設等総合管理計画に基づいたマネジメントの推進	
取組方針	インフラを含めた公共施設等における老朽化の状況や利用状況、今後の人口の見通しなどの現状と課題を踏まえながら、将来負担の軽減と平準化を図ります。				
目標	○令和8年度までに保有する公共施設の延べ床面積を6%削減します。（対平成27年3月31日比）				
取組スケジュール	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進 ○方針・計画の時点修正	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進 ○方針・計画の時点修正	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進 ○方針・計画の時点修正	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進 ○方針・計画の時点修正	○方針・計画に基づいたマネジメントの推進 ○方針・計画の時点修正

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	3	民間活力の活用
課題項目	2	指定管理者制度導入施設の見直し

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	指定管理者制度の有効性等を検証する効果的な手法を検討します。
目標	○指定管理者制度導入施設の有効性等の検討手法を導入し、各施設の評価を行います。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○効果的な評価手法の調査・研究	○効果的な評価手法の調査・研究	○効果的な評価手法の導入		

重点事項	4	事務事業の見直し
重点事項細目	3	民間活力の活用
課題項目	11	児童クラブ運営業務の民間委託

担当部	教育指導部
-----	-------

取組方針	更なる質の向上を推進するために、児童クラブ運営業務について民間事業者への業務委託を検討します。
目標	○令和6年度を目標に、民間事業者への業務委託化に向けて取り組みます。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	○業務委託化におけるメリット・デメリットの精査 ○業務委託化によるコスト試算 ○民間事業者の発掘	○業務委託の範囲・内容、対象地区の検討 ○利用者調査（ニーズ調査）	○利用者説明会 ○事業者説明会 ○事業者選定	○民間委託開始に向けた準備	○民間委託化開始

重点事項	5	市民サービスの向上
重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
課題項目	1	マイナンバーの活用による利便性の向上

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	<p>マイナンバーについて、国の動向を見据えながら福祉、保健、医療などの社会保障分野への活用や「マイナポータル」(※)の活用による各種行政手続きの簡素化等を検討します。また、個人情報保護の徹底を前提として市独自の活用を推進します。</p> <p>(※)マイナポータル：行政機関がマイナンバーの付いた自分の情報をいつ、どこでやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるもの。</p>
目標	○マイナンバーの活用による、市民の利便性の向上を目指します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	<p>○マイナンバーの新たな活用方法に関する検討</p> <p>○(検討結果に応じて)マイナンバーの新たな活用</p>				

重点事項	5	市民サービスの向上
重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
課題項目	6	公民館のあり方の検討

担当部	企画部、市民協働部、教育指導部
-----	-----------------

取組方針	<p>社会教育施設として地域の生涯学習の拠点となってきた公民館に、地域課題の解決に向けた取組を進める拠点としての役割を加え、地域活性化に向けた新たな機能について検討します。※「1-2-3市民センター等の機能の見直し」と併せて検討します。</p>
目標	○令和8年度までの早期に、公民館のあり方について結論づけます。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○公民館のあり方を検討	○公民館のあり方を検討	○公民館のあり方を検討	○公民館のあり方を検討	○公民館のあり方について結論付ける

重点事項	5	市民サービスの向上
重点事項細目	1	市民の利便性の拡大
課題項目	7	少年自然の家の利用対象者の拡大

担当部 教育指導部

取組方針	少年自然の家の利用促進を図るため、学校教育関係、社会教育団体の利用を優先としながら、一般利用も可とする方策を検討します。
目標	○令和3年度までに、一般利用の可否について結論を出します。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣の類似施設の利用形態の調査 ○一般利用を認めることでの、メリット、デメリットの調査 ○ハード面の整備の必要性についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○例規の整備等の根拠規定の整理 ○施設運営のあり方についての検討結果のとりまとめ ○今後の方向性の決定 	/	/	/

重点事項	6	積極的な情報発信
重点事項細目	1	積極的な情報発信
課題項目	1	定住志向を促すための市の魅力発信

担当部	企画部
-----	-----

取組方針	市の施策や魅力について、様々な広報媒体の活用や民間事業者との連携を通じて市内外に積極的に発信し、市のイメージアップとともに市民の定住意向や愛着度の向上を図ります。特に、民間事業者のノウハウを活用してメディア向けの広報を積極的に行い、各メディアでの露出拡大を図ります。
目標	○令和5年度までに市民意識調査の「定住意向」を73%、「愛着度」を71%とします。 ※「定住意向」…市民意識調査において、「現在の場所に住み続けたい」「できれば市内他の場所に移りたい」と回答した人の割合。 ※「愛着度」…市民意識調査において、地域に誇りや愛着を「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○プロポーザルによる事業者の選定 ○市施策や魅力の市内外への情報発信	○市施策や魅力の市内外への情報発信	○市施策や魅力の市内外への情報発信		

重点事項	7	市民参画による協働のまちづくりの実現
重点事項細目	1	市民参画による協働のまちづくりの実現
課題項目	3	(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設

担当部 企画部、市民協働部、関係部

取組方針	現在、町内会等に対し目的ごとに個別に支出している各種補助金制度を一本化し、各地域の特色を活かした様々な活動への補助を選択できる(仮称)地域コミュニティ活性化交付金制度を創設します。
目標	○(仮称)地域コミュニティ活性化交付金を創設します。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組スケジュール	○(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の検討・調整	○(仮称)地域コミュニティ活性化交付金の創設			